【公民用語ドリル　解答編】

1立憲主義　　2国民主権　　3平和主義　　4非核三原則　　5象徴

6国事行為　　7内閣の助言と承認　　8個人の尊重　　9　①法の下　　②性別　　10ノーマライゼーション

11バリアフリー　　12男女雇用機会均等法　　13アイヌ文化振興法　　14身体の自由　　15表現の自由

16経済活動の自由　　17①健康　　　②文化的　　18教育の自由　　19団結権　　20参政権

21選挙権、被選挙権など　　22裁判を受ける権利　　23濫用（乱用）　　24公共の福祉

25　納税の義務、勤労の義務、普通教育を受けさせる義務

26環境権　　27情報公開制度　　28報道の自由　　29自己決定権　　30プライバシーの権利

31個人情報保護制度　　32世界人権宣言　　33政治　　34直接民主制　　35多数決の原理

36少数意見の尊重　　37世論　　38政党　　39　①与党　　　②野党　40①最高機関　　　②立法機関

41連立内閣　　42マニフェスト　　43小選挙区比例代表並立制

44普通選挙　平等選挙　直接選挙　秘密選挙　　45　選挙にいかない棄権が多くなっている

46衆議院の優越　　47二院制　　48通常国会（常会）

49予算の議決　条約の承認など　　50国の政策と結びついているから

51行政　　52　①内閣総理大臣（首相）　②国務大臣　　53議院内閣制

54　内閣総辞職または、10日以内に衆議院を解散する　　55予算案の作成　条約を結ぶ

56国家公務員　　57行政改革　　58司法　　59三審制　　60　裁判の誤りを防ぎ、被告人の人権を守るため

61控訴　　62民事裁判　　63刑事裁判　　64裁判員制度　　65違憲審査制

66憲法の番人　　67地方自治の原則　　68地方公共団体（地方自治体）　　69首長　　70民主主義の学校

71条例　　72地方交付税交付金　　73国庫支出金　　74住民投票　　75　NPO（非営利組織）

76家計　　77消費支出　　78税金　　社会保険料　　79消費者主権　　80クーリングオフ制度

81製造物責任法（PL法）　　82流通

83消費者が商品を手に入れる時の費用や手間を省く役割　　84流通の合理化　　85企業

86利潤　　87資本　　88　①　公　　②私　　89　①　個人　　②法人　　90株式

91株主　　92利潤の一部を配当として受け取る　　93証券取引所　　94中小　　95多国籍企業

96社会貢献　　　97　①労働力　②企業　　98　労働組合法　労働基準法　労働関係調整法　から2つ

99労働基準法　　100非正規労働者

101市場経済　　102　①供給量　　　②需要量　　103均衡価格　　104寡占　　105独占禁止法

106公正取引委員会　　107電気料金　水道料金　ガス料金など　　108金融　　109利子　　110日本銀行

111①銀行の銀行　　②政府の銀行　　112金融政策　　113政府　家計　企業

114財政　　115納税者と担税者が一致する税金

116納税者と担税者が一致しない税金　　117累進課税制度　　118国債

119　①社会資本　　②公共サービス　　③社会保障　　120景気の変動

121デフレーション　　122①公共投資　②減　　123社会保障制度

124公的扶助　社会保険　社会福祉　公衆衛生　　125生活保護

126介護保険制度　　127大気汚染　地盤沈下　　128水俣病　新潟水俣病　イタイイタイ病　四日市ぜんそく

129環境基本法　　130リユース　リサイクル　リデュース"

131　内政不干渉の原則　主権平等の原則　　132　①領土　　②領海　③領空

133経済水域　　134　①日章旗　②君が代　　135国際連合

136安全保障理事会　　137アメリカ　ロシア　イギリス　フランス　中華人民共和国

138拒否権　　139　①UNESCO　　②WHO　　140国連平和維持活動（PKO）

141地域主義（リージョナリズム）　　142　ASEAN（アセアン）　　143難民

144格差や貧困で苦しむ人々の状態が改善・解消された状態　　145核拡散防止条約

146　ODA（政府開発援助）　　147　NGO（非政府組織）　　148地球温暖化

149再生可能エネルギー　　150南北問題